

VI. 連結情報

1. 組合およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成

1. 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

■ グループの概況

JAようてい	生活物資の供給	(株) Aコープようてい
	農機具・自動車の修理・販売	(株) 後志くみあい機械センター

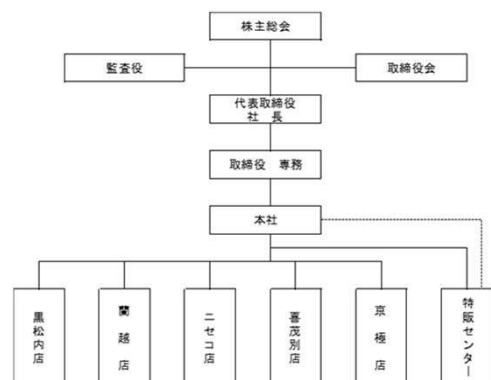
2. 組合の子会社等に関する事項

■ 子会社等について

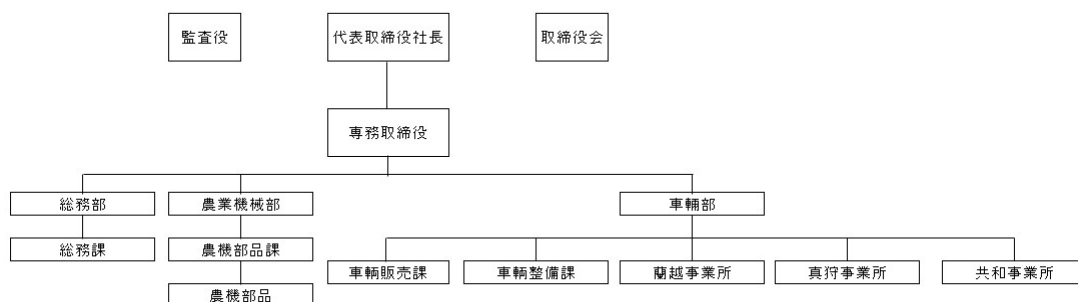
会社名	業 務 内 容	所 在 地	設立年月日	資本金 (百万円)	組合出資比率 (組合グループ出 資比率)	他の子会社等 の議決権比率
(株)Aコープ ようてい	生活物資の供給	喜茂別町	平成15年10月 1日	20	99.7% (0.3%)	99.7%
(株)後志くみあい機 械センター	農機具・自動車の 修理・販売	倶知安町	昭和54年 7月17日	77	52.9% (47.1%)	52.9%

■ 組織機構

(1) 株式会社 Aコープようてい



(2) 株式会社 後志くみあい機械センター



2. 連結事業概況（令和6年度）

■ 直近の事業年度における事業の概要

令和6年度の当JA管内の農業は、春先の好天もあり融雪が順調に進んだことから、春耕作業は順調にスタートいたしました。令和5年度は記録的な猛暑により各品目で収量・品質低下等の影響を受けましたが、令和6年度は夏場の平均気温は高かったものの、大きな災害や台風被害等も発生せず、例年になく穏やかな気象で推移したことから、組合員の皆様におかれましては収穫時期を無事に迎えることができたのではないかと存じます。

このような気象経過により、各品目の収量は概ね平年並みとなり、野菜類が高単価で推移したため、販売取扱高が計画を上回る結果となりましたことは、ひとえに組合員の皆様の日々のご努力とJAへのご協力・結集、関係機関の皆様の適切なご指導の賜物と深く敬意を表す次第でございます。

農業情勢に目を向けますと、昨年は25年ぶりに食料安全保障の確保を基本理念とする『食料・農業・農村基本法』が改正され、現状に即した基本理念の見直しに加えて、食料安全保障の抜本的な強化、環境と調和のとれた産業への転換等の実現に向けた文言が盛り込まれました。また、一昨年の猛暑による生産量の減少や急激な消費増加等が要因となり、全国的に大きな影響をもたらした『令和の米騒動』は記憶に新しいところです。

今後も組合員の皆様が安定した営農を実践できるよう、食料・自給飼料等の安定生産や環境負荷軽減の両立に取り組みながら、それらを後押しする力強い政策支援の実現に向けて、JAグループ一丸となって取り組んで参ります。

また、昨年は第31回JA北海道大会が開催され、食料安全保障の強化と持続可能な北海道農業の確立など3つの議案が決議されました。JAグループ北海道全体で今後の北海道農業のため、組合員・JA・連合会で目標を共有し、決議事項の着実な実践に向けて取り進めております。当JAにおきましては、決議事項に即し、管内農業が将来に亘って安心して営農できるよう取り組んで参ります。

このような農業情勢の中で、当JAにおきましては、第6次農業振興計画・中期経営計画の2年目として、計画の着実な実践に向けて組合員の要望などを反映できる体制整備に加え、組合員所得の高位平準化に引き続き努めて参りました。各部門の事業概要は別記によりご報告申し上げますが、令和6年度の結果として、当期末処分剰余金6億13百万円余を計上することができ、出資配当や事業分量配当をご提案することができました。

以上、依然として農業・農村を取り巻く環境は厳しい状況下でございますが、組合員各位のご理解とご協力、関係機関・関係団体のご指導ご支援により計画以上の実績を挙げる事ができましたことに、役職員一同、心より感謝を申し上げます。

また、(株)Aコープようていでは当期末処分剰余金26百万円余、(株)後志くみあい機械センターでも当期末処分剰余金31百万円余を計上することができました。

3. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・連結注記表及び連結剰余金計算書

■ 連結貸借対照表

令和 5 年度：令和 6 年 1 月 3 1 日現在

令和 6 年度：令和 7 年 1 月 3 1 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
勘 定 科 目	令和5年度	令和6年度	勘 定 科 目	令和5年度	令和6年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	53,059,778	53,717,113	1. 信用事業負債	56,097,313	56,194,161
(1) 現金及び預金	41,108,747	41,859,473	(1) 貯金	55,703,336	55,918,178
(2) 貸出金	11,608,029	11,477,915	(2) 借入金	92,793	91,305
(3) その他信用事業資産	237,451	296,719	(3) その他信用事業負債	161,602	72,045
(4) 債務保証見返	139,581	112,633	(4) 債務保証	139,581	112,633
(5) 貸倒引当金（信用）	△ 34,030	△ 29,627	2. 共済事業負債	220,878	179,848
2. 共済事業資産	1,014	887	(1) 共済資金	113,043	73,194
(1) その他共済事業資産	1,014	887	(2) その他共済事業負債	107,835	106,654
(2) 貸倒引当金	0	0	3. 経済事業負債	2,449,198	2,450,321
3. 経済事業資産	3,299,991	3,122,730	(1) 支払手形及び経済事業未払金	2,404,229	2,416,967
(1) 受取手形及び経済事業未収金	982,123	1,203,425	(2) 経済受託債務	251	117
(2) 棚卸資産	1,009,192	1,134,930	(3) その他経済事業負債	44,718	33,237
(3) その他経済事業資産	1,319,006	791,404	4. 設備借入金	193,500	141,000
(4) 貸倒引当金（経済）	△ 10,330	△ 7,029	5. その他負債	1,043,981	977,569
4. その他資産	2,299,017	2,128,789	6. 諸引当金	339,964	349,811
5. 固定資産	7,918,259	7,801,222	(1) 賞与引当金	26,453	26,039
(1) 有形固定資産	7,889,855	7,779,858	(2) 退職給付引当金	222,141	218,579
建物	13,724,261	13,795,552	(3) 役員退職慰労引当金	91,370	105,193
構築物	1,980,856	2,030,817	負 債 の 部 合 計	60,344,835	60,292,710
車両運搬具	269,173	265,095	(純 資 産 の 部)		
機械装置	6,392,474	6,748,803	1. 組合員資本	9,567,065	9,808,143
工具器具備品	916,897	928,984	(1) 出資金	3,421,501	3,519,126
土地	1,285,880	1,292,683	(2) 利益剰余金	6,159,021	6,302,978
有形リース資産	208,164	208,164	(3) 処分未済持分	△ 12,857	△ 13,362
減価償却累計額	△ 16,887,850	△ 17,490,240	(4) 子会社の有する親組合出資金	△ 600	△ 600
(2) 無形固定資産	28,404	21,364	2. 評価・換算差額等	5,085	6,391
6. 外部出資	3,312,648	3,314,457	(1) その他有価証券評価差額金	5,085	6,391
(1) 外部出資	3,312,648	3,314,457	3. 非支配株主持分	82,981	87,910
7. 繰延税金資産	109,259	109,955	純 資 産 の 部 合 計	9,655,131	9,902,443
資 産 の 部 合 計	69,999,966	70,195,153	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	69,999,966	70,195,153

■ 連結損益計算書

令和 5 年度：自令和 5 年 2 月 1 日 至令和 6 年 1 月 3 1 日
 令和 6 年度：自令和 6 年 2 月 1 日 至令和 7 年 1 月 3 1 日

(単位：千円)

勘 定 科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
1. 事業総利益	3,033,064	3,026,040
(1) 信用事業収益	420,140	429,698
資金運用収益	380,416	391,948
(うち預金利息)	(845)	(13,420)
(うち貸出金利息)	(200,892)	(201,863)
(うち受取奨励金)	(165,524)	(165,632)
(うちその他受入利息)	(13,155)	(11,033)
役務取引等収益	26,564	27,732
その他経常収益	13,160	10,019
(2) 信用事業費用	130,540	146,087
資金調達費用	3,113	24,699
(うち貯金利息)	(1,715)	(22,968)
(うち給付補填備金繰入)	(10)	(14)
(うち借入金利息)	(1,289)	(1,603)
(うちその他支払利息)	(99)	(114)
役務取引等費用	11,018	11,369
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	116,408	110,019
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(1,359)	(△ 4,403)
(うち信用雑費)	(115,050)	(114,422)
信用事業総利益	289,600	283,612
(3) 共済事業収益	308,510	314,248
共済付加収入	292,766	294,203
その他の収益	15,744	20,045
(4) 共済事業費用	27,013	28,515
共済推進費及び共済保全費	7,622	7,703
その他の費用	19,391	20,812
共済事業総利益	281,497	285,733
(5) 購買事業(農業関連)収益	7,734,136	7,980,821
購買品供給高	7,455,071	7,775,921
購買手数料	67,019	60,051
その他の収益	212,046	144,849
(6) 購買事業(農業関連)費用	6,733,788	6,989,948
購買品供給原価	6,547,714	6,800,937
その他の費用	186,074	189,010
購買事業(農業関連)総利益	1,000,348	990,874
(7) 購買事業(生活その他)収益	5,856,991	6,105,924
購買品供給高	5,754,018	5,986,450
その他の収益	102,973	119,474
(8) 購買事業(生活その他)費用	5,267,064	5,506,534
購買品供給原価	4,930,662	5,146,043
その他の費用	336,402	360,491
購買事業(生活その他)総利益	589,927	599,390
(9) 販売事業収益	1,735,625	1,762,237
販売品販売高	987,832	1,009,422
販売手数料	587,310	585,898
その他の収益	160,483	166,917
(10) 販売事業費用	1,064,286	1,086,880
販売品販売原価	941,849	952,701
販売費	9,502	11,508
その他の費用	112,935	122,670
販売事業総利益	671,339	675,357
(11) その他事業収益	1,302,029	1,306,653
(12) その他事業費用	1,101,676	1,115,579
その他事業総利益	200,353	191,074
2. 事業管理費	2,591,277	2,664,090
(1) 人 件 費	2,015,117	2,005,736
(2) その他事業管理費	576,160	658,353
事業利益	441,787	361,950
3. 事業外収益	167,054	164,729
(1) 受取雑利息	87,415	84,398
(2) 受取出資配当金	36,041	37,994
(3) その他の事業外収益	43,598	42,336
4. 事業外費用	25,097	16,102
(1) 支払雑利息	3,126	2,528
(2) その他の事業外費用	21,972	13,574
経常利益	583,744	510,577
5. 特別利益	92,902	314,597
(1) 固定資産処分益	809	6,857
(2) その他の特別利益	92,093	307,740
6. 特別損失	91,166	319,568
(1) 固定資産処分損	5,502	18,788
(2) 減損損失	274	9
(3) その他の特別損失	85,389	300,771
税引前当期利益	585,480	505,606
7. 法人税・住民税及び事業税	63,104	59,134
8. 法人税等調整額	13,634	△1,195
9. 法人税等合計	76,738	57,940
10. 当期利益	508,742	447,666
11. 非支配株主に帰属する当期利益	4,922	4,929
当期剰余金	503,820	442,737

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

令和 5 年度：自令和 5 年 2 月 1 日 至令和 6 年 1 月 3 1 日
 令和 6 年度：自令和 6 年 2 月 1 日 至令和 7 年 1 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度	備 考
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期利益	585,481	505,606	以下の項目を加減算する
減価償却費	580,210	639,033	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
減損損失	274	2,253	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
のれん償却額	0	0	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
役員退職慰労引当金の増減額	12,777	13,823	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 194	△ 23,974	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
賞与引当金の増減額(△は減少)	907	△ 414	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
退職給付に関する負債の増減額(△は減少)	△ 82,284	△ 3,563	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
その他引当金等の増減額(△は減少)	0	0	資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算
信用事業資金運用収益	△ 380,416	△ 391,948	資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算
信用事業資金調達費用	3,113	24,699	資金調達は別に総額記載するため、費用額を加算
共済貸付金利息	0	0	利息収入は別に総額記載するため、収益額を減算
共済借入金利息	0	0	利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 123,456	△ 122,393	利息収入等は別に総額記載するため、収益額を減算
支払雑利息	3,126	2,528	利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
有価証券関係損益(△は益)	0	0	有価証券の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産売却損益(△は益)	4,693	11,932	固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産除却損(△は減少)	992,994	185,213	固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
外部出資関係損益(△は益)	0	0	外部出資の取引は別に総額記載するため、加減算
持分法による投資損益(△は益)	0	0	キャッシュの増加を伴わない収益のため減算
その他損益	0	0	法人税は別に総額記載するため、関係損益を加減算
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			
貸出金の純増(△) 減	△ 689,143	130,114	貸出金の増加(減少)は、減算(加算)
預金の純増(△) 減	△ 1,162,000	△ 239,929	預金の増加(減少)は、減算(加算)
貯金の純増減(△)	200,635	214,842	貯金の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業借入金の純増減(△)	△ 11,216	△ 1,488	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
その他の信用事業資産の純増(△) 減	△ 20,014	△ 46,850	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の信用事業負債の純増減(△)	12,804	△ 107,481	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			
共済貸付金の純増(△) 減			貸付金の増加(減少)は、減算(加算)
共済借入金の純増減(△)			借入金の増加(減少)は、加算(減算)
共済資金の純増減(△)	45,056	△ 39,850	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の共済事業資産の純増(△) 減	12	127	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の共済事業負債の純増減(△)	△ 3,260	△ 1,181	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			
受取手形及び経済事業未収金の純増(△) 減	△ 29,294	△ 221,301	資産の増加(減少)は、減算(加算)
棚卸資産の純増(△) 減	112,859	△ 125,739	資産の増加(減少)は、減算(加算)
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 389,104	12,738	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の経済事業資産の純増(△) 減	539,698	527,602	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の経済事業負債の純増減(△)	△ 25,815	△ 11,615	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(その他の資産及び負債の増減)			
未払消費税等の増減(△) 額	△ 19,484	84,926	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の資産の純増(△) 減	648,891	186,498	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の負債の純増減(△)	△ 58,828	△ 62,010	負債の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業資金運用による収入	382,772	379,930	資金運用収入によるキャッシュの増加の総額
信用事業資金調達による支出	△ 3,431	△ 7,177	資金調達支出によるキャッシュの減少の総額
共済貸付金利息による収入	0	0	利息収入によるキャッシュの増加の総額
共済借入金利息による支出	0	0	利息支出によるキャッシュの減少の総額
事業分量配当金の支払額	△ 443,758	△ 290,138	事業分量配当によるキャッシュの減少の総額
小 計	684,606	1,224,813	
雑利息及び出資配当金の受取額	123,456	122,393	利息・受取配当収入によるキャッシュの増加の総額
雑利息の支払額	△ 3,126	△ 2,528	利息支出によるキャッシュの減少の総額
法人税等の支払額	△ 26,305	△ 64,036	法人税等の支払いによるキャッシュの減少の総額
過年度遡及会計適用による影響額	0	0	過年度遡及に伴う事業活動によるキャッシュの影響額
事業活動によるキャッシュ・フロー	778,631	1,280,642	J A の事業遂行によるキャッシュの増加(減少)の総額

2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	0	0	有価証券の取得によるキャッシュの減少の総額
	有価証券の売却による収入	0	0	有価証券の売却によるキャッシュの増加の総額
	有価証券の償還による収入	0	0	有価証券の償還によるキャッシュの増加の総額
	補助金の受入れによる収入	18,691	286,080	補助金の受入によるキャッシュの増加の総額
	固定資産の取得による支出	△ 2,123,211	△ 995,540	固定資産の取得によるキャッシュの減少の総額
	固定資産の売却による収入	13,740	△ 11,932	固定資産の売却によるキャッシュの減少の総額
	外部出資による支出	△ 72	△ 4	外部出資の取得によるキャッシュの減少の総額
	外部出資の売却等による収入	0	0	外部出資の売却によるキャッシュの増加の総額
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,090,852	△ 721,396	J Aの有価証券、固定資産、外部出資の取得等によるキャッシュの増加(減少)の総額。
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	設備借入れによる収入	0	0	借入金の増加によるキャッシュの増加の総額
	設備借入金の返済による支出	△ 110,130	△ 52,500	借入金の返済によるキャッシュの減少の総額
	出資の増額による収入	202,328	267,112	出資金の増加によるキャッシュの増加の総額
	出資の払戻しによる支出	△ 196,423	△ 254,419	出資金の減少によるキャッシュの減少の総額
	回転出資金の受入による収入	0	0	回転出資金の受入によるキャッシュの増加の総額
	回転出資金の払戻による支出	0	0	回転出資金払戻によるキャッシュの減少の総額
	持分の譲渡による収入	16,893	12,857	処分未済持分によるキャッシュの増加の総額
	持分の取得による支出	△ 16,893	△ 12,857	処分未済持分によるキャッシュの減少の総額
	出資配当金の支払額	△ 8,636	△ 8,642	出資配当によるキャッシュの減少の総額
	非支配株主への配当金支払額	0	0	少数株主への配当金支払いによるキャッシュの減少の総額
	連結範囲の変更を伴わない子会社 及び子法人等の株式の取得による支出	0	0	連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式 の取得による支出総額
	連結範囲の変更を伴わない子会社 及び子法人等の株式の売却による収入	0	0	連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人の株式 の売却による収入総額
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,861	△ 48,449	借入金、出資増減、出資配当によるキャッシュの増加(減少)の総額。事 業活動と財務活動のキャッシュフローの調整機能
4	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	為替差益(差損)はキャッシュの増減を伴わないため減算(加算)
5	現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 1,425,082	510,797	「1」～「4」の合計額。「6」と「7」の差額に一致する。
6	現金及び現金同等物の期首残高	3,640,829	2,215,747	期首におけるキャッシュの残高
7	現金及び現金同等物の期末残高	2,215,747	2,726,544	期末におけるキャッシュの残高

■連結注記表

○令和5年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ①連結される子会社・子法人等 2社
株式会社 Aコープようてい
株式会社 後志くみあい機械センター
- (2) 連結される子会社および子法人等の事業年度に関する事項
連結される子会社の決算日は次のとおりです。
1月末日 2社
- (3) 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項
当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (4) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて、作成しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式 総平均法による原価法
 - ②その他の有価証券
〔市場価格のない株式等以外のもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
〔市場価格のない株式等〕
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①購買品 ― 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ②販売品 ― 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ③その他の棚卸資産（貯蔵品、加工品） ― 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
 - ②無形固定資産
定額法。
 - ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
 - ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 収益及び費用の計上基準
 - ①収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・ 購買事業（農業関連・生活その他）

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 保管事業

組合員が生産した農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。保管料についてはこの利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。入出庫料については、この利用者等に対する履行義務は、農産物の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 利用事業

乾燥調製施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業外収益・事業外費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

③共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

3. 会計方針の変更

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前） 111,203,867 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和 5 年 4 月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 273,981 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年4月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 49,449,645 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,810,914,544円であり、その内訳は、次の通りです。（平成9年度以降分）

建物	4,372,072,463 円、	構築物	860,624,472 円、	機械装置	5,238,951,327 円
車両運搬具	7,288,968 円、	工具器具備品	93,802,034 円、	リース資産	162,244,000 円
土地	75,931,280 円				

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 13,665,387 円

子会社等に対する金銭債務の総額 165,291,098 円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 16,400,000 円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限り）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）（i）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額

①債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は68,815,702円、危険債権額は134,708,799円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由より経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

②債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

③破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額（①及び②の合計額）は203,524,501円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額 39,284,184 円 子会社等との取引による費用総額 72,789,775 円

うち事業取引高 23,874,184 円 うち事業取引高 33,492,962 円

うち事業取引以外の取引高 15,410,000 円 うち事業取引以外の取引高 39,296,813 円

(2) 減損損失の状況

①グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位を基本にグルーピングし、遊休資産および賃貸資産については施設単位でグルーピングしております。

金融共済事業・営農指導事業は、本所・支所の同一事務所内にあることから、全体の共用資産としています。

農業関連施設（営農・販売・生産施設）は組合員の営農に必要な共同利用施設として設定するものであり、地域の組合員によるJA事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。

②当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
黒松内町字白井川 17-2、53、165	遊休	土地	旧熱郭支所事務所店舗跡地

③減損損失の認識に至った経緯

土地価格が下落したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失（273,981 円）として計上しました。

④減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	土 地
黒松内町字白井川 17-2、53、165	273,981 円
合計	273,981 円

⑤回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は相続税路線価により算定しております。

(3) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額（戻入額）	△1,195,000
当期末 簿価切下げ額	0
相殺後の簿価切下げ額	△1,195,000

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水士里ネット北海道からの借入金金等です。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が51,841,120 円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	40,694,012,821	40,673,644,085	△20,368,736
貸出金	11,608,028,833		
貸倒引当金(※1)	△33,862,514		
貸倒引当金控除後	11,574,166,319	11,863,918,187	289,751,868
経済事業未収金	978,493,190		
貸倒引当金(※1)	△9,286,074		
貸倒引当金控除後	969,207,116	969,207,116	0
経済受託債権	856,218,738		
貸倒引当金(※1)	△627,018		
貸倒引当金控除後	855,591,720	855,591,738	0
組勘未決済勘定	1,908,626,374		
貸倒引当金(※1)	△6,077,569		
貸倒引当金控除後	1,902,548,805	1,902,548,805	0
外部出資	10,868,747	10,868,747	0
資産計	56,006,395,528	56,275,778,660	269,383,132
貯金	55,703,335,813	55,636,185,410	△67,150,403
借入金(※2)	286,293,545	283,205,370	△3,088,175
経済事業未払金	2,404,228,689	2,404,228,689	0
負債計	58,393,858,047	58,323,619,469	△70,238,578

(※1) 貸出金・経済事業未収金・経済受託債権・組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金 193,500,000 円を含めております。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ 組勘未決済勘定

組勘未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ヘ 外部出資

上場株式は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,301,779,000

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	40,694,012,821	0	0	0	0	0
貸出金(*1)	3,201,040,286	1,288,444,899	1,107,383,316	954,244,796	749,566,345	4,307,349,191
経済事業未収金	978,493,190	0	0	0	0	0
経済受託債権	856,218,738	0	0	0	0	0
組勘未決済勘定	1,908,626,374	0	0	0	0	0
合計	47,638,391,409	1,288,444,899	1,107,383,316	954,244,796	749,566,345	4,307,349,191

(*1)貸出金のうち、当座貸越 864,830,663 円については「1年以内」に含めております。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	47,314,573,896	3,230,086,621	3,166,950,361	1,086,750,433	904,974,502	0
借入金	286,293,545	10,945,767	9,431,748	8,553,660	8,007,821	43,156,223
設備借入金	52,500,000	52,500,000	29,500,000	29,500,000	29,500,000	0
合計	47,653,367,441	3,293,532,388	3,205,882,109	1,124,804,093	942,482,323	43,156,223

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

8. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	3,839,619	10,868,747	7,029,128
合 計	3,839,619	10,868,747	7,029,128

なお、上記評価差額から繰延税金負債 1,944,256 円を差し引いた額 5,084,872 円が「其他有価証券評価差額金」に含まれています。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	306,106,743	円	
①退職給付費用	△	83,688,549	円	
②退職給付の支払額		33,760,424	円	
③特定退職金共済制度への拠出金		62,222,400	円	
調整額合計		12,294,275	円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△	305,934,203	円	期首＋調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△	1,554,975,937	円	
②特定退職金共済制度(JA全国共済会)		1,227,083,858	円	
③未積立退職給付債務	△	327,892,079	円	①＋②
④貸借対照表計上額純額	△	305,934,203	円	
⑤退職給付引当金	△	305,934,203	円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	82,180,040	円
------	------------	---

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 26,214,086 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、229,486 千円となっています。

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	1,529,973	円
賞与引当金	6,795,483	円
退職給付引当金	46,411,261	円
減損損失否認額	15,123,561	円
その他	85,024,067	円
繰延税金資産小計	154,884,345	円
評価性引当額	△ 43,680,478	円
繰延税金資産合計 (A)	111,203,867	円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,944,256	円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,944,256	円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	109,259,611	円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異		
法定実効税率	27.66	%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.85	%
事業分量配当金	△13.71	%
住民税均等割等	0.92	%
各種税額控除等	△2.29	%
評価性引当額の増減	0.13	%
その他	0.27	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.11	%

11. 収益認識に関する注記

(1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

■連結注記表

○令和6年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結される子会社・子法人等 2社
株式会社 Aコープようてい
株式会社 後志くみあい機械センター
- (2) 連結される子会社および子法人等の事業年度に関する事項
連結される子会社の決算日は次のとおりです。
1月末日 2社
- (3) 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項
当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (4) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて、作成しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式 総平均法による原価法
 - ② その他有価証券
〔市場価格のない株式等以外のもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
〔市場価格のない株式等〕
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 購買品 — 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ② 販売品 — 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ③ その他の棚卸資産（貯蔵品、加工品） — 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

①収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・ 購買事業（農業関連・生活その他）

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 保管事業

組合員が生産した農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。保管料についてはこの利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。入出庫料については、この利用者等に対する履行義務は、農産物の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 利用事業

乾燥調製施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

③共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前） 112,398,460 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

課税所得の見積額については、令和5年4月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 8,711 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年4月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 40,066,456 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 買取豆の在庫評価

①当事業年度の計算書類の計上の基礎とした金額 棚卸評価損（買取豆のみの金額）1,446,152 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

素依の時価評価については、決算日時点の新聞相場を基礎としており、等級に応じて過去の販売実績等に基づき必要な加減算をして算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な相場の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 11,090,969,758 円であり、その内訳は、次の通りです。（平成9年度以降分）

建物	4,372,649,153 円、	構築物	869,314,472 円、	機械装置	5,515,140,235 円
車両運搬具	7,288,968 円、	工具器具備品	93,802,034 円、	リース資産	156,219,692 円
土地	76,555,204 円				

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 7,665,889 円

子会社等に対する金銭債務の総額 140,514,944 円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 11,600,000 円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限り）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ（２）（ｉ）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額

①債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 15,935,955 円、危険債権額は 181,666,895 円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由より経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

②債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

③ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額（①及び②の合計額）は 197,602,850 円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	45,799,117 円	子会社等との取引による費用総額	88,002,999 円
-----------------	--------------	-----------------	--------------

うち事業取引高	24,414,117 円	うち事業取引高	35,380,859 円
---------	--------------	---------	--------------

うち事業取引以外の取引高	21,385,000 円	うち事業取引以外の取引高	52,622,140 円
--------------	--------------	--------------	--------------

(2) 減損損失の状況

①グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位を基本にグルーピングし、遊休資産および賃貸資産については施設単位でグルーピングしております。

金融共済事業・営農指導事業は、本所・支所の同一事務所内にあることから、全体の共用資産としています。

農業関連施設（営農・販売・生産施設）は組合員の営農に必要な共同利用施設として設定するものであり、地域の組合員による JA 事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。

②当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
喜茂別町字喜茂別 136-4	遊休	土地	旧集乳所跡地

③減損損失の認識に至った経緯

土地価格が下落したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,711円）として特別損失に計上しました。

④減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	土 地
喜茂別町字喜茂別 136-4	8,711 円
合計	8,711 円

⑤回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は相続税路線価により算定しております。

(3) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額（戻入額）	0
当期末 簿価切下げ額	1,446,152
相殺後の簿価切下げ額	1,446,152

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水士里ネット北海道からの借入金等です。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.48%上昇したものと想定した場合には、経済価値が86,780,958円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	41,386,226,804	41,260,325,025	△125,901,779
貸出金	11,477,915,225		
貸倒引当金（*1）	△ 29,603,205		
貸倒引当金控除後	11,448,312,020	11,552,460,851	104,148,831
経済事業未収金	1,197,859,767		
貸倒引当金（*1）	△5,549,766		
貸倒引当金控除後	1,192,310,001	1,192,310,001	0
経済受託債権	314,545,249		
貸倒引当金（*1）	△878,961		

貸倒引当金控除後	313,666,288	313,666,288	0
組勘未決済勘定	1,815,555,553		
貸倒引当金(*1)	△4,319,854		
貸倒引当金控除後	1,811,235,699	1,811,235,699	0
外部出資	12,674,111	12,674,111	0
資産計	56,164,424,923	56,142,671,975	△21,752,948
貯金	55,927,248,898	55,727,640,451	△199,608,447
借入金(*2)	232,305,395	226,406,114	△5,899,281
経済事業未払金	2,416,966,606	2,416,966,606	0
負債計	58,576,520,899	58,371,013,171	△205,507,728

(*1) 貸出金・経済事業未収金・経済受託債権・組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金 141,000,000 円を含めております。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ 組勘未決済勘定

組勘未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ヘ 外部出資

上場株式は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,301,783,000

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	41,386,226,804	0	0	0	0	0
貸出金(*1)	2,970,502,415	1,285,905,999	1,143,095,702	943,078,574	755,444,361	4,379,888,174
経済事業未収金	1,197,859,767	0	0	0	0	0
経済受託債権	314,545,249	0	0	0	0	0

組勘未決済勘定	1,815,555,553	0	0	0	0	0
合計	47,684,689,788	1,285,905,999	1,143,095,702	943,078,574	755,444,361	4,379,888,174

(※1)貸出金のうち、当座貸越 623,169,875 円については「1 年以内」に含めております。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：円)

	1 年 以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (※1)	47,383,783,469	2,897,664,463	3,735,843,860	662,521,189	1,247,435,917	0
借入金	152,138,587	9,935,778	9,332,882	8,861,925	8,811,631	43,224,592
設備借入金	52,500,000	29,500,000	29,500,000	29,500,000	0	0
合計	47,588,422,056	2,937,100,241	3,774,676,742	700,883,114	1,256,247,548	43,224,592

(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株式 3,839,619	12,674,111	8,834,492
合 計	3,839,619	12,674,111	8,834,492

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA 全国共済会との契約による JA 退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	222,141,314	円	
①退職給付費用	△	73,364,286	円	
②退職給付の支払額		28,930,682	円	
③特定退職金共済制度への拠出金		63,438,900	円	
調整額合計	△	56,407,446	円	① ～③の合計
期末における退職給付引当金	△	218,578,520	円	期首＋調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△	1,362,520,800	円	
② 特定退職金共済制度 (JA 全国共済会)		1,143,942,280	円	
③ 未積立退職給付債務	△	218,578,520	円	① +②
④ 貸借対照表計上額純額	△	218,578,520	円	
⑤ 退職給付引当金	△	218,578,520	円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	88,576,600	円
------	------------	---

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 26,107,107 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 6 年 3 月現在における令和 14 年 3 月末までの特例業務負担金の将来見込額は、204,446 千円となっています。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	6,582,172	円
退職給付引当金	47,458,758	円
減損損失否認額	23,675,073	円
その他	80,549,700	円
繰延税金資産小計	158,265,703	円
評価性引当額	△ 45,867,243	円
繰延税金資産合計 (A)	112,398,460	円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△ 2,443,619	円
繰延税金負債合計 (B)	△ 2,443,619	円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	109,954,841	円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66	%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.03	%
事業分量配当金	△15.23	%
住民税均等割等	1.06	%
各種税額控除等	△2.46	%
評価性引当額の増減	0.43	%
その他	0.03	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.46	%

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

(1) 京極小麦・大豆乾燥調製施設における油漏えいについて

令和7年3月3日、京極支所内の小麦・大豆乾燥調製施設にて、落雪によりダクトが破損・落下し、灯油の配管を破損し、灯油 45.5 kℓが漏えいしている事象が発覚しました。

現時点では、当該事象に対する対策費用等を見積もることができません。

連結剰余金計算書

令和 5 年度：自令和 5 年 2 月 1 日 至令和 6 年 1 月 3 1 日
 令和 6 年度：自令和 6 年 2 月 1 日 至令和 7 年 1 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	6,107,595	6,159,021
2. 利益剰余金増加高	503,820	442,737
当期剰余金	503,820	442,737
3. 利益剰余金減少高	452,394	298,780
出資配当金	8,636	8,642
事業分量配当金	443,758	290,138
役員賞与		
4. 利益剰余金期末残高	6,159,021	6,302,978

4. 農協法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	69	16	△ 53
危険債権額	135	182	47
要管理債権額	0	0	0
三月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
小 計	204	198	△ 6
正常債権額	11,579	11,421	△ 158
合 計	11,783	11,619	△ 164

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

注2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

注3) 要管理債権

「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

注4) 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

注5) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注6) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

5. 連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
連結経常収支(事業収益)	19,525	20,233	17,865	17,357	17,900
信用事業収益	442	427	409	420	430
共済事業収益	315	319	322	308	314
農業関連事業収益	13,910	13,992	11,134	10,493	10,772
その他の事業収益	4,858	5,495	6,000	6,136	6,384
連結経常利益	650	591	665	584	511
連結当期剰余金	550	463	596	504	443
連結純資産額	8,948	9,292	9,632	9,655	9,902
連結総資産額	67,130	68,750	70,351	70,000	70,195
連結自己資本比率	23.61%	25.17%	23.58%	24.37%	25.36%

注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

6. 連結事業別の経常収支等

(単位：百万円)

		令和5年度	令和6年度
信用事業	経常収益	420	430
	経常利益	290	284
共済事業	経常収益	308	314
	経常利益	281	286
農業関連事業	経常収益	10,493	10,772
	経常利益	1,833	1,824
その他の事業	経常収益	6,136	6,384
	経常利益	629	632
合 計	経常収益	17,357	17,900
	経常利益	3,033	3,026

7. 連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

令和7年1月末における自己資本比率は、25.36%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

・普通出資による資本調達額

発行主体	ようてい農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎的項目に算入した額	3,519百万円

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,522	9,264
うち、出資金及び資本準備金の額	3,519	3,417
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	6,303	6,159
うち、外部流出予定額(△)	△ 287	△ 299
うち、上位以外に該当するものの額	△ 13	△ 13
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	0
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	88	83
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	37	44
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	37	44
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	9,647	9,392
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	21	28
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	21	28
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る10%基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	0	0
特定項目に係る15%基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	21	28
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	9,626	9,364

リスク・アセット 等		
信用リスク・アセットの額の合計額	31,351	31,982
資産（オン・バランス）項目	31,238	31,842
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
オフ・バランス項目	113	139
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0	0
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,600	6,435
信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0
リスク・アセット等の額の合計額（二）	37,951	38,417
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	25.36%	24.37%

- 注1）「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 注2）当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 注3）当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	令和6年度			令和5年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	476	0	0	409	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	398	0	0	333	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	41,465	8,293	332	40,779	8,156	326
法人等向け	248	247	10	174	171	7
中小企業等向け及び個人向け	1,477	1,014	41	1,742	1,205	48
抵当権付住宅ローン	163	56	2	155	53	2
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	27	27	1	45	45	2
取立未済手形	67	13	1	1	0	0
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	8,694	853	34	8,506	837	33
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	992	992	40	991	991	40
（うち出資等のエクスポージャー）	992	992	40	991	991	40
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	15,608	19,235	769	16,341	19,959	798
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	2,388	5,969	239	2,388	5,969	239
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	112	281	11	111	278	11
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	13,108	12,984	519	13,842	13,712	548

証券化	0	0	0	0	0	0
（うちSTC要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち非STC適用分）	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
（うちルックスルー方式）	0	0	0	0	0	0
（うちマンドート方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	0	0	0	0	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計（信用リスク・アセットの額）	69,615	31,351	1,254	69,477	31,982	1,279
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	所要 自己資本額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	所要 自己資本額		
	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %		
	6,600	264	6,435	257		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 合計	所要 自己資本額	リスク・アセット等(分母) 合計	所要 自己資本額		
	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %		
	37,951	1,518	38,417	1,537		

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

リスク管理の手法及び手続の概要

連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

なお、J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 56）をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

当J Aでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
S & Pグローバル・レーティング(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

注1) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出する

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポーザー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポーザー		日本貿易保険
法人等向けエクスポーザー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポーザー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		令和 6 年度				令和 5 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	1,147	1,147	0	4	1,054	1,054	0	5
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	70	70	0	0	8	8	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	41,378	0	0	0	40,627	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	37	37	0	1	51	51	0	1
	日本国政府・地方公共団体	398	398	0	0	333	333	0	0
	上記以外	3,465	85	0	0	3,465	87	0	0
個 人		9,769	9,769	0	29	10,111	10,111	0	45
その他		13,446	113	0	0	13,945	139	0	0
業種別残高計		69,710	11,619	0	34	69,594	11,783	0	51
1年以下		42,390	1,080	0	0	41,322	1,096	0	－
1年超3年以下		891	891	0	0	1,228	828	0	－
3年超5年以下		1,558	1,558	0	0	1,625	1,625	0	－
5年超7年以下		1,174	1,174	0	0	1,171	1,171	0	－
7年超10年以下		1,713	1,713	0	0	1,687	1,687	0	－
10年超		4,461	4,461	0	0	4,374	4,374	0	－
期限の定めのないもの		17,523	742	0	0	18,187	1,002	0	－
残存期間別残高計		69,710	11,619	0	－	69,594	11,783	0	－
信用リスク 期末残高		69,710	11,619	0	0	69,594	11,783	0	－
信用リスク 平均残高		50,701	12,376	0	0	50,383	12,127	0	－

注 1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注 2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注 3) 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

注 4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	令和6年度						令和5年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	44	37	0	44	△ 7	37	45	44	0	45	△ 1	44
個別貸倒引当金	5	3	0	5	△ 2	3	13	5	0	13	△ 8	5

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		令和6年度						令和5年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	2	0	0	2	0	0	2	2	0	2	2	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1	1	0	0	2	0	2	0	0	1	1	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人	2	0	0	1	1	0	2	0	0	0	2	0
業種別計		5	1	0	3	3	0	13	2	0	10	5	0

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		令和6年度	令和5年度
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	1,264	1,117
	リスク・ウエイト2%	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0
	リスク・ウエイト10%	8,532	8,371
	リスク・ウエイト20%	41,532	40,781
	リスク・ウエイト35%	160	153
	リスク・ウエイト50%	11	17
	リスク・ウエイト75%	1,347	1,600
	リスク・ウエイト100%	14,364	15,054
	リスク・ウエイト150%	0	2
	リスク・ウエイト250%	2,500	2,499
	そ の 他	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	0
自己資本控除額		0	0
合 計		69,710	69,594

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2) 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注3) 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 60）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	令和６年度		令和５年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	2	0
中小企業等向け及び個人向け	41	8	46	9
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0
上記以外	102	0	82	0
合 計	143	8	130	9

注１）「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注２）「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注３）「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注４）「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナルリスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。

ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 60）を参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 60）を参照ください。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	令和6年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,380	3,380	3,378	3,378
合計	3,380	3,380	3,378	3,378

注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

	令和6年度			令和5年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 （その他有価証券の評価損益等）

（単位：百万円）

	令和6年度		令和5年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 （子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

	令和6年度		令和5年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに

該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p. 63）を参照ください。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	185	178	100	79
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	162	242		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下	58	88		
7	最大値	185	242		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	9,368		9,121	

注1) 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金等）のうち、J Aが保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、J Aが保有するもののみ計算を行っております。